

# 厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）

## 分担研究報告書

認知症高齢者に対する意思決定支援と施設体制に関する検討：集計速報

研究分担者 斎藤 民 国立長寿医療研究センター老年社会科学研究部・部長  
研究協力者 小松亜弥音 同・特任研究員

### 研究要旨：

認知症高齢者に対する意思決定支援の推進に資する要素の検討に向けた端緒をつかむことを目的として、昨年度実施した量的調査のデータを用いて、実施割合の低い認知症高齢者への意思決定支援の実施状況について施設体制による違いを検討した。探索的な検討の結果、医療機関と介護施設で共通して、実施割合の低い意思決定支援項目の推進には研修が有効である可能性が示唆された。また、得られた成果の報告を中心的に実施した。

### A. 研究目的

昨年度は、医療機関・介護施設・在宅介護現場における認知症高齢者への緩和ケアと意思決定支援の実施状況を明らかにすることを目的として、量的調査を実施した。本年度は、意思決定支援に関する分析及び成果報告を中心に行った。本報告書では、主に、意思決定支援の推進に寄与する手掛かりを探索する一助として、認知症高齢者への意思決定支援の実施状況のうち、実施割合の低い項目に着目し、施設体制との関連について検討した速報集計値を報告する。

### B. 研究方法

#### 1. 調査方法

郵送による自記式質問紙調査法

#### 2. 調査対象

全国の療養病床・介護老人保健施設（以下、老健）・訪問看護ステーション（以下、訪看）から無作為に1,000件ずつ、合計3,000か所を抽出し、各施設1名の管理職を担う看護職計3,000名を対象とした。調査票は抽出された施設の長宛に郵送し、回答者となる管理者（看護職）1名を選んで回答してもらうよう依頼し、回答者が返送用封筒で返送することで調査票を回収した。

#### 3. 調査期間

2022年11月25日～2023年1月26日

#### 4. 調査項目

認知症高齢者とその家族への意思決定支援15項

目（表1）を使用した。各項目について、「あてはまる」と「ややあてはまる」を「実施あり」、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」を「実施なし」として集計した。

施設体制として、1か月あたりの利用者数、常勤看護職員数を聴取し、中央値で二値化した。認知症ケア技術評価体制、及びケア等の希望を記載する書式は有無で回答を得た。研修については、4種類（認知症ケア技術、ACP、意思決定支援、看取り）の研修について「1=内部で実施」「2=外部研修受講を推奨」「3=両方実施」「4=両方なし」から回答を得て、1から3を「実施あり」、4を「実施なし」として集計した。

老健ではさらに、看取りの原則実施有無と、機能分類について聴取した。機能分類は「超強化型」と「強化型」を在宅復帰指向とした。

#### 5. 分析方法

回収した586通のうち、研究同意が得られ、かつ、意思決定支援項目に欠損のない調査票476通（療養病床97通、老健164通、訪看215通）を分析に用いた。意思決定支援項目のうち、実施率が50%未満の項目について施設体制とのクロス集計を実施した。

（倫理面への配慮）

本研究は、文部科学省・厚生労働省・経済産業省が定める人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針を遵守し実施した。調査に先立ち国立長寿医療研究センター倫理・利益相反委員

会の承認を得た（受付番号：1648）。

### C. 研究結果

意思決定支援項目の実施率が50%未満であった項目は、療養病床では「意思表明・実現支援」と「ライフレビュー支援」の2項目、老健では「意思表明・実現支援」「ライフレビュー支援」および「キーパーソン以外の家族の意向確認」の3項目であった。訪問看護では全ての項目で実施率が50%を上回っていた。

実施率50%未満の意思決定支援項目と施設体制とのクロス集計を実施したところ、療養では、「意思決定支援研修」実施あり群ではなし群に比べ「ライフレビュー支援」(49%vs15%)、「意思表明・実現支援」(62%vs15%)の実施割合が高かった。同様の傾向が、「ACP研修」の実施有無でも示された。

老健では、「意思決定支援研修」実施あり群ではなし群に比べ「ライフレビュー支援」(48%vs24%)「意思表明・実現支援」(54%vs34%)の実施割合が高かった。「ACP研修」「看取り研修」でも同様の結果が示された。また、在宅復帰指向の老健では「ライフレビュー支援」を実施している施設が多かった(46%vs29%)。老健の「キーパーソン以外の家族の意向確認」は、どの施設体制でも差がみられなかった。結果の一部を図1に示す。

### D. 考察

特に実施率の低い意思決定支援項目について、施設体制による実施状況の違いを確認したところ、療養と老健で共通して、意思決定支援研修とACP研修の実施有無によって、ライフレビュー支援及び意思表明・実現支援の実施状況が異なっていた。このことから、意思決定支援やACPに関する研修が意思決定支援の促進につながっている可能性が示唆された。

ただし、研修についての具体的な内容までは調査できておらず、また横断調査でのクロス集計のみの結果という限界がある。今後は研修内容の深堀や、多変量解析等による関連因子の検討が必要である。

### E. 結論

探索的な検討ではあるが、意思決定支援及びACPに関する研修が、ライフレビュー支援や意思表明・実現支援の促進に資する可能性が示唆され

た。

これらの調査の成果報告として、中間集計結果を老年社会科学会及び老年医学会にて報告を行った。また、2024年3月17日に実施されたオンラインシンポジウム「認知症を有する人のための緩和ケアと意思決定支援—エンドオブライフ・ケアのあり方」でも報告した。さらに分析・考察を行ったものを論文化し投稿中である。

### F. 研究発表

#### 1. 論文発表

- 1) Komatsu A, Nakagawa T, Noguchi T, Jin X, Okahashi S, Saito T. Decision-Making Involvement and Onset of Cognitive Impairment in Community-Dwelling Older Care Recipients: A Two-Year Longitudinal Study. *Psychogeriatrics* 24(2): 195-203. 2023. <https://doi.org/10.1111/psyg.13061>

#### 2. 学会発表

- 1) 島田千穂, 会田薫子, 二神真理子, 沢田淳子, 平川仁尚, 石山麗子, 齋藤民, 高梨早苗, 小松亜弥音, 三浦久幸. 特別養護老人ホームの計画担当介護支援専門員の看取りケアマネジメント役割と対話実践との関連. 日本エンドオブライフケア学会第6回学術集会. 2023年9月16-17日. 群馬県.
- 2) 小松亜弥音, 齋藤民, 平川仁尚, 高梨早苗, 尾之内直美, 水島俊彦, 島田千穂, 石山麗子, 会田薫子, 三浦久幸. 療養場所別の認知症者に対する意思決定支援の実施状況. 第65回老年学会総会(合同ポスターセッション). 2023年6月16-18日. 神奈川県.
- 3) 小松亜弥音, 齋藤民, 平川仁尚, 高梨早苗, 尾之内直美, 水島俊彦, 島田千穂, 石山麗子, 会田薫子, 三浦久幸. 療養場所別の認知症者に対する意思決定支援の実施状況. 第65回老年社会科学会大会. 2023年6月17-18日. 神奈川県.
- 4) Komatsu A, Noguchi T, Nakagawa T, Jin X, Okahashi S, Saito T, Miura H. Narrative literature review of intervention studies on support for decision-making in people with dementia. *International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) Asia/Oceania Regional Congress 2023*. June 12-14, 2023. Yokohama, Japan.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし